



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-3596-7400
平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,749	11.5	3,484	6.0	3,600	24.5	3,144	119.8
25年3月期	164,769	△25.3	3,286	△29.9	2,892	△35.7	1,430	△41.6

(注) 包括利益 26年3月期 6,224百万円 (216.5%) 25年3月期 1,966百万円 (△15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	494.77	493.00	17.4	4.6	1.9
25年3月期	225.16	224.28	9.9	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 136百万円 25年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	85,664	21,368	24.3	3,276.42
25年3月期	70,382	15,818	21.8	2,414.98

(参考) 自己資本 26年3月期 20,830百万円 25年3月期 15,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,992	△2,428	1,414	12,765
25年3月期	7,056	△9,376	2,589	11,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	381	26.6	2.6
26年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	413	13.1	2.5
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		15.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	13.6	1,900	1.2	2,400	33.4	1,700	△5.6	267.35
通期	206,000	12.1	3,600	3.3	4,200	16.7	2,900	△7.8	456.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,358,800 株	25年3月期	6,355,200 株
26年3月期	185 株	25年3月期	114 株
26年3月期	6,356,357 株	25年3月期	6,353,393 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,296	1.9	1,103	△13.7	1,232	6.4	849	75.5
25年3月期	111,141	△16.6	1,278	△21.3	1,157	△31.5	483	△40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	133.59	133.25
25年3月期	76.17	76.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	49,714	17.4	8,713	17.4	1,364.26	17.4	1,364.26	
25年3月期	48,793	16.3	7,994	16.3	1,251.24	16.3	1,251.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,674百万円 25年3月期 7,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費を中心に緩やかな景気回復が継続し、欧州においても景気減速の底打ちが見られましたが中国及び新興国経済は減速いたしました。

わが国経済は、円安と公共投資に支えられたことに加え、消費増税前の駆け込み需要もあったことから緩やかな景気回復を続けました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、自動車、及びスマートフォン・タブレット端末向け需要が引き続き拡大し、パソコン等IT関連機器の買換え需要もありましたが、液晶テレビ等デジタル家電向け需要は低迷を続け、最終需要分野により明暗が分かれるまだら模様で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては自動車部品向けアルミ原料、空調機器向け伸銅品の輸出取引等が増加した一方で、プラント、船舶向けチタン、ニッケル製品の輸出取引、及びレアメタル・レアアースの取扱いが減少いたしました。とりわけレアアースにおいては市況低迷と主要取引先の在庫調整の継続により特に重希土類の売上が前期に比べ大きく落ち込みました。

利益面においては伸銅品等の輸出取引増、及び国内連結子会社の増益に加え、第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した国内連結子会社2社及び、米国めっき素材製造子会社の収益がレアアース取引の利益減少を大きく上回り増益となりました。また国内連結子会社の株式取得、及び事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから当期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高183,749百万円（前期比11.5%増加）、営業利益3,484百万円（同6.0%増加）、経常利益3,600百万円（同24.5%増加）、当期純利益3,144百万円（同119.8%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

円安のフォローを受けて、期を通じて需要は堅調に推移いたしました。半導体素材はやや立ち遅れがあったものの、自動車、空調、大型自動二輪、航空機、及び住宅建材分野の取引はおしなべて好調を持続、国内の流通子会社、製造子会社も収益を伸ばしました。また当連結会計年度より連結子会社となりました大羽精研株式会社が連結利益に大きく貢献しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は76,078百万円（前期比20.9%増加）、セグメント利益は1,632百万円（同121.9%増加）となりました。

・電子・機能材事業

太陽光発電関連部材は、電力買取制度の継続効果もあり堅調に推移し、また北米向け銅加工品、環境関連部材等の輸出取引は、米国景気の復調及び円安効果により伸長いたしました。成長分野であるスマートフォン、タブレット端末関連部材は、最終製品の販売動向の影響もあり期中では増減があったものの、通期では堅調に推移いたしました。一方、チタン・ニッケル製品の輸出は、中国、欧州向けともに低調に推移いたしました。

レアメタル・レアアースの分野では、自動車産業の需要回復を受けてタングステンの取扱いが前期に比べ増加いたしました。レアアースについては市況が大きく下落する中で、軽希土類の取扱いが在庫調整の一巡と自動車の生産増等により増加に転じました。一方、重希土類については材料メーカーにおける在庫調整が続いた結果、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化しました米国めっき材料製造会社が連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は69,096百万円（同2.2%減少）、セグメント利益は1,654百万円（同13.3%減少）となりました。

・非鉄原料事業

非鉄原料は、国内景気の回復基調と円安効果により輸入アルミ合金塊、アルミ脱酸材、銅スクラップ、金属珪素、マグネシウム地金などの売上が大きく伸び、加えて第1四半期連結累計期間より事業を譲り受けたアルミスクラップを取扱う国内連結子会社の収益取込を開始したことにより売上が拡大いたしました。しかしながら利益面においては、輸入アルミ合金塊の主な需要先である国内自動車生産の成長鈍化傾向が強まったこと、及び供給元である中国国内の自動車生産拡大を背景に輸入価格が高止まりしたことに加え、円安と競合他社との競争激化で収益の低減を余儀なくされました。

この結果、当セグメントにおける売上高は33,406百万円（同29.4%増加）、セグメント利益は91百万円（同6.1%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

消費税増税前の駆け込み需要や東日本大震災後の復興需要によって、住宅投資・公共投資が増加し、民間設備投資も少しずつ回復してきた結果、国内における建設産業資材・配管機材類の取扱いは全体として好調に推移いたしました。また、円安効果により東南アジア・中東向け配管機材輸出や銅合金素材の輸出・海外取引も好調を維持し、香港・深セン地区での海外取引も増加した一方で、バルク貯槽や素形材の輸入取引は、円安によるコスト上昇により伸び悩みました。

この結果、当セグメントにおける売上高は13,054百万円（同9.6%増加）、セグメント利益は202百万円（同36.3%増加）となりました。

(次期の見通しについて)

来期における当社グループをとりまく事業環境は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれるものの、円安効果により輸出採算が改善した自動車産業、及び急速な市場拡大を遂げたスマートフォン・タブレット端末向け需要が底堅く推移するものと見込まれます。海外においてはウクライナ情勢や、中国等新興国における景気減速等の懸念材料がありますが、米国経済を中心に総じて回復傾向で推移し非鉄需要を押し上げるものと見込まれます。

このような環境において、当社グループにおいては円安継続に伴う輸出取引、及び海外での需要増を取り込む形での海外取引の増加が見込まれる一方、レアメタル・レアアースの取扱いについては、取引先における在庫調整一巡と、電装化が進むハイブリッド車の需要増加等により底を打ち、回復に転じるものと見込んでおります。また本年4月に持分法適用関連会社化したケイ・マック株式会社の持分連結利益が来季の連結経常利益に大きく貢献する見込みであります。なお、当期純利益につきましては当連結会計年度において国内連結子会社の株式取得及び事業譲受に伴う負ののれん発生益839百万円という一時的な増益要因があったため前期比減益を見込んでおります。

以上のことから、平成27年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高206,000百万円（前期比13.6%増）、営業利益3,600百万円（同3.3%増）、経常利益4,200百万円（同16.7%増）、当期純利益2,900百万円（同7.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は、取引増加に伴う受取手形及び売掛金の増加5,613百万円、たな卸資産の増加3,346百万円、国内連結子会社の新規連結並びに事業譲受に伴う有形固定資産の増加2,424百万円、無形固定資産の増加547百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う投資その他資産の増加1,328百万円、及び現金及び預金の増加1,843百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ15,282百万円増加し85,664百万円となりました。

負債の部における増加要因は、支払手形及び買掛金の増加4,894百万円、短期借入金の増加2,710百万円、固定負債からの振替による一年内返済予定の長期借入金の増加1,191百万円、未払法人税等の増加733百万円であります。また主な減少要因は、社債の償還600百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ9,732百万円増加し64,296百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本剰余金の増加がそれぞれ2百万円、利益剰余金の増加2,726百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加220百万円、及び為替換算調整勘定の増加2,470百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ5,550百万円増加し21,368百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,722百万円増加し、12,765百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、1,992百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,509百万円、のれん償却を含む減価償却費等1,358百万円、及び仕入債務の増加3,979百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加4,042百万円、たな卸資産の増加2,060百万円、法人税等の支払額572百万円、並びに国内連結子会社の株式取得及び事業譲受に伴う非資金収益である負ののれん発生益839百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、2,428百万円の減少となりました。主な減少要因は新規連結した国内子会社等における設備投資による有形固定資産の増加681百万円、投資有価証券の取得による支出645百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出720百万円、貸付による支出1,001百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、1,414百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1,950百万円、及び長期借入金の純増加額760百万円であります。また主な減少要因は社債の償還による支出600百万円、及び配当金の支払額388百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期 期末	平成26年3月期 期末
自己資本比率 (%)	21.8	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.8	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	5.6

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成26年3月期の配当金につきましては、既に当第2四半期において1株当たり30円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては当連結会計年度業績を勘案して1株当たり5円増配の35円とし、年間配当を65円とさせていただく予定であります。

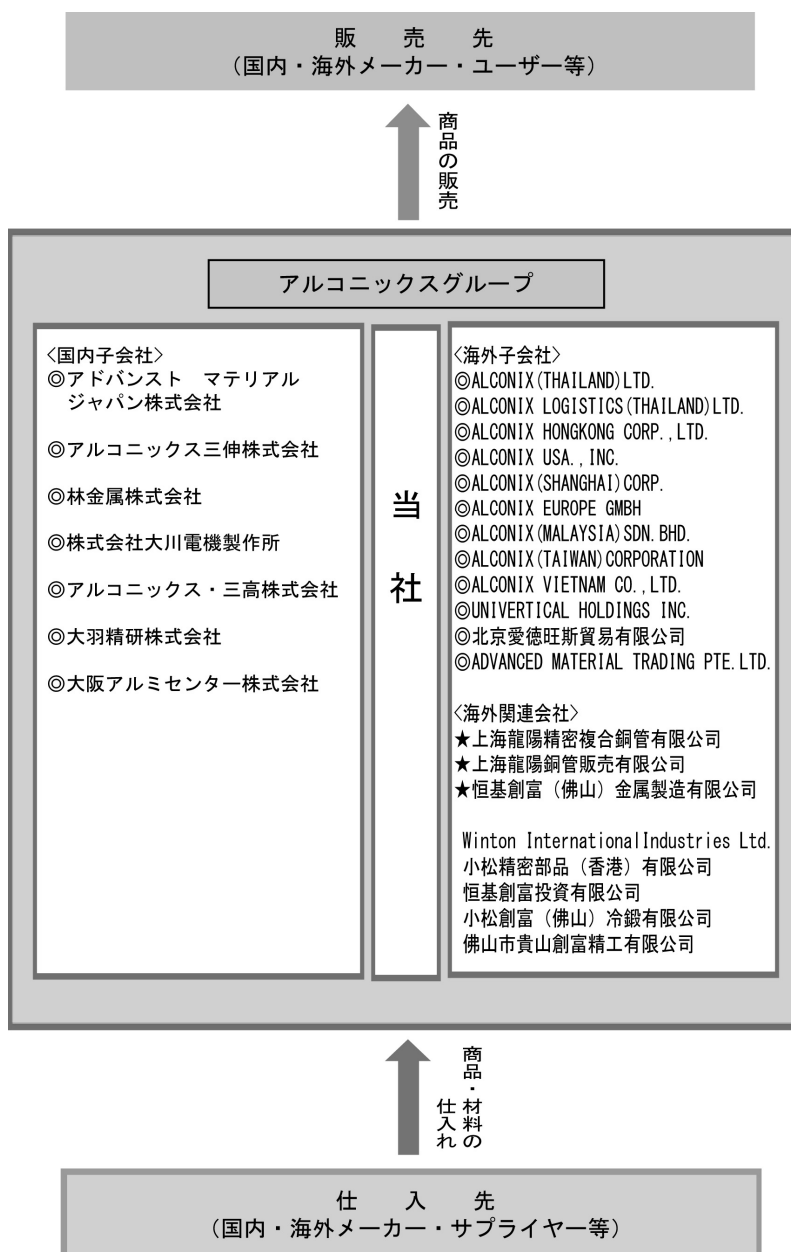
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社26社、関連会社8社（うち、持分法適用関連会社3社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> 家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鍛造品、加工品、部品） 飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等 	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 大羽精研株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル めっき用材料及び関連化学品 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> アルミニウム二次合金地金 非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	大阪アルミセンター株式会社
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 銅合金素材等 アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法適用関連会社であります。
2. アルコニックス・オオバ株式会社は平成25年9月30日に、同社の連結子会社である大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。これにより存続会社となった大羽精研株式会社は当社に対し発行済株式の総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
3. 持分法適用関連会社のALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. は当社出資持分を譲渡したことにより、企業集団の範囲から外しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標（平成26年度を初年度とする3年間の中期経営計画）

①利益目標

連結経常利益：平成28年度 50億円超

連結純利益：平成28年度 35億円超

②経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

③投資計画

3年間で150億円（対象：M&A、事業投資、設備投資等）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めます。

(経営方針)

- ①業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
- ②成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
- ③アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

(アクションプラン)

①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- ・環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースを重点対象にしたリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。
- ・当社の海外子会社、合弁会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のため、インドネシア、インド、中南米等で海外拠点の設立を推進いたします。
- ・従来型の商社の枠組みを越えて、M&Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジーにより製販一体による事業拡大を目指す一方、問屋機能を持つ連結子会社同士の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出するための金属加工販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成26年度実施予定)

- ・ M&Aの推進 (国内外)
 - 下記の範囲における非鉄金属を中心とした鉄鋼、化学品等、幅広い分野を対象
 - ⇒川上：製造業、リサイクルセンター
 - ⇒川中：商社
 - ⇒川下：問屋、小売
- ・ 国内自動車部品、住宅建設資材メーカーへの出資 (持分法適用関連会社化)
- ・ 米国の銅管工場への出資
- ・ スクラップヤード営業権譲受
- ・ 海外でのレアメタルリサイクル加工業者及びレアメタルスクラップ業者への投融資
- ・ 中国スリットセンターへの出資
- ・ 鉄鋼関係副資材の販売会社事業取得

(平成27年度以降予定)

- ・ 海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資 (アセアン地域等)
- ・ M&Aの推進 (川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売)

(設備投資計画)

当社グループの製造会社において、航空機部品の加工工場増設、新興国におけるめっき素材需要取り込みのための生産設備増設等を計画。3年間で30億円程度の設備投資を予定。

③財務体質の強化

- ・ 収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ります。
- ・ 資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達を目指します。
- ・ 運転資本の適正化に努め、純現金収支 (フリー・キャッシュ・フロー) の黒字化定着を目指します。

④人的資源の強化

- ・ 上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・ 新人事制度のバージョンアップにより、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・ 新基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・ 国際財務報告基準 (IFRS) 導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・ 子会社、関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・ 適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,082	12,926
受取手形及び売掛金	30,055	35,668
商品及び製品	11,727	14,311
仕掛品	388	1,045
原材料及び貯蔵品	321	426
繰延税金資産	447	446
その他	1,677	1,976
貸倒引当金	△345	△465
流動資産合計	55,355	66,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,882	3,123
減価償却累計額	△931	△1,533
建物及び構築物 (純額)	951	1,589
機械装置及び運搬具	2,991	5,003
減価償却累計額	△2,370	△3,862
機械装置及び運搬具 (純額)	621	1,140
工具、器具及び備品	343	597
減価償却累計額	△251	△449
工具、器具及び備品 (純額)	92	148
土地	2,265	2,956
リース資産	—	1,856
減価償却累計額	—	△1,380
リース資産 (純額)	—	475
建設仮勘定	10	53
有形固定資産合計	3,940	6,365
無形固定資産		
のれん	2,528	2,736
ソフトウェア	174	199
その他	3,356	3,670
無形固定資産合計	6,059	6,607
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450	5,793
長期貸付金	34	14
繰延税金資産	103	102
その他	486	469
貸倒引当金	△47	△23
投資その他の資産合計	5,026	6,355
固定資産合計	15,027	19,327
資産合計	70,382	85,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,243	28,138
短期借入金	12,250	14,961
1年内返済予定の長期借入金	1,978	3,169
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	101	834
賞与引当金	406	450
繰延税金負債	85	1
その他	1,430	2,030
流動負債合計	40,097	50,187
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	10,297	9,982
繰延税金負債	1,807	2,089
退職給付引当金	271	—
役員退職慰労引当金	166	204
退職給付に係る負債	—	311
長期未払金	73	61
その他	50	259
固定負債合計	14,467	14,108
負債合計	54,564	64,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,832	2,835
資本剰余金	1,874	1,877
利益剰余金	10,226	12,952
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,932	17,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	304
繰延ヘッジ損益	△36	26
為替換算調整勘定	367	2,837
その他の包括利益累計額合計	414	3,168
新株予約権	42	38
少数株主持分	427	495
純資産合計	15,818	21,368
負債純資産合計	70,382	85,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	164,769	183,749
売上原価	156,010	172,754
売上総利益	8,759	10,995
販売費及び一般管理費	5,473	7,510
営業利益	3,286	3,484
営業外収益		
受取利息	20	87
仕入割引	21	18
受取配当金	40	41
業務受託料	8	10
持分法による投資利益	123	136
保険解約返戻金	—	334
不動産賃貸収入	42	64
その他	67	159
営業外収益合計	324	853
営業外費用		
支払利息	244	363
売上割引	10	12
為替差損	299	220
手形売却損	48	37
不動産賃貸原価	26	23
その他	89	80
営業外費用合計	718	737
経常利益	2,892	3,600
特別利益		
固定資産売却益	5	8
補助金収入	72	45
負ののれん発生益	—	839
投資有価証券清算益	—	110
その他	6	9
特別利益合計	83	1,013
特別損失		
投資有価証券評価損	270	57
厚生年金基金脱退拠出金	73	—
関係会社整理損	—	40
その他	36	6
特別損失合計	380	104
税金等調整前当期純利益	2,594	4,509
法人税、住民税及び事業税	916	1,516
法人税等調整額	186	△223
法人税等合計	1,103	1,293
少数株主損益調整前当期純利益	1,491	3,215
少数株主利益	61	70
当期純利益	1,430	3,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,491	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	220
繰延ヘッジ損益	4	63
為替換算調整勘定	142	2,279
持分法適用会社に対する持分相当額	203	444
その他の包括利益合計	474	3,008
包括利益	1,966	6,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,898	6,140
少数株主に係る包括利益	67	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,830	1,872	9,208	△0	13,912
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			△412		△412
当期純利益			1,430		1,430
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	1,017	△0	1,020
当期末残高	2,832	1,874	10,226	△0	14,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△41	△41	△211	△294	43	359	14,020
当期変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							△412
当期純利益							1,430
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	5	579	709	△0	68	776
当期変動額合計	124	5	579	709	△0	68	1,797
当期末残高	83	△36	367	414	42	427	15,818

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,832	1,874	10,226	△0	14,932
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△418		△418
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2	2	2,726	△0	2,732
当期末残高	2,835	1,877	12,952	△0	17,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83	△36	367	414	42	427	15,818
当期変動額							
新株の発行							5
剰余金の配当							△418
当期純利益							3,144
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	220	62	2,470	2,754	△4	67	2,818
当期変動額合計	220	62	2,470	2,754	△4	67	5,550
当期末残高	304	26	2,837	3,168	38	495	21,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,594	4,509
減価償却費	407	1,070
のれん償却額	12	288
負ののれん発生益	—	△839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	39
受取利息及び受取配当金	△60	△129
支払利息	244	363
投資有価証券評価損	270	57
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	3,045	△4,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,380	△2,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,237	3,979
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△384	14
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6	3
前渡金の増減額 (△は増加)	139	△194
未収入金の増減額 (△は増加)	△179	68
未払金の増減額 (△は減少)	16	△103
前受金の増減額 (△は減少)	87	114
その他	508	△410
小計	9,698	2,723
利息及び配当金の受取額	60	195
利息の支払額	△232	△354
法人税等の支払額	△2,469	△948
法人税等の還付額	—	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,056	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△82
定期預金の払戻による収入	120	232
有形固定資産の取得による支出	△311	△681
無形固定資産の取得による支出	△129	△100
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,737	△720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	—
営業譲受による支出	—	△200
貸付けによる支出	△55	△1,001
貸付金の回収による収入	67	94
保険積立金の積立による支出	△10	△12
保険積立金の解約による収入	1	697
その他	224	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,376	△2,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,624	1,950
長期借入れによる収入	8,517	3,155
長期借入金の返済による支出	△2,484	△2,394
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△400	△600
株式の発行による収入	3	5
少数株主への株式の発行による収入	11	—
配当金の支払額	△408	△388
少数株主への配当金の支払額	△24	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△339
その他	△0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,589	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	11,042
現金及び現金同等物の期末残高	11,042	12,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、アルコニックス三伸株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、ALCONIX EUROPE GMBH、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

大羽精研株式会社は、株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司

ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD. は、出資持分を譲渡したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた225百万円は、「保険積立金の解約による収入」1百万円、「その他」224百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル、めっき用材料及び関連化学品等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	62,225	67,618	25,146	9,780	164,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	692	3,019	667	2,133	6,513
計	62,918	70,637	25,813	11,913	171,283
セグメント利益	735	1,908	97	148	2,890
セグメント資産	31,621	27,816	8,596	3,417	71,452
その他の項目					
減価償却費	305	58	26	17	407
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	6	0	9	20
支払利息	110	98	23	11	244
持分法投資利益又は損失(△)	125	—	—	△1	123
持分法適用会社への投資額	1,747	—	—	28	1,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	75	4	10	445

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,522	65,777	32,796	9,652	183,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	3,318	610	3,402	7,887
計	76,078	69,096	33,406	13,054	191,636
セグメント利益	1,632	1,654	91	202	3,581
セグメント資産	41,848	33,971	7,374	3,827	87,021
その他の項目					
減価償却費	557	449	36	6	1,049
のれんの償却額	2	286	—	—	288
受取利息	21	30	0	35	87
支払利息	175	114	42	31	363
持分法投資利益又は損失(△)	145	—	—	△9	136
持分法適用会社への投資額	2,231	—	—	—	2,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901	102	149	2	1,156

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,283	191,636
セグメント間取引消去	△6,513	△7,887
連結財務諸表の売上高	164,769	183,749

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,890	3,581
セグメント間取引消去	1	18
連結財務諸表の経常利益	2,892	3,600

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,452	87,021
全社資産(注)	265	236
セグメント間取引消去	△1,336	△1,593
連結財務諸表の資産合計	70,382	85,664

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
114,770	21,414	10,715	9,920	6,690	1,258	164,769

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
3,140	271	528	1	3,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
112,035	26,873	19,331	18,488	5,656	1,364	183,749

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
5,396	318	649	0	6,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	2	2,526	—	—	2,528	—	2,528

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	—	2,736	—	—	2,736	—	2,736

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は785百万であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は53百万であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,414.98円	3,276.42円
1株当たり当期純利益金額	225.16円	494.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	224.28円	493.00円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,430	3,144
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,430	3,144
期中平均株式数（千株）	6,353	6,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	5	3
（うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額）	(5)	△3

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
普通株式増加数 (千株)	—	16
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数75,800個)、第4回新株予約権(新株予約権の数128個)、第5回新株予約権(新株予約権の数352個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。	第4回新株予約権(新株予約権の数108個)、第5回新株予約権(新株予約権の数312個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数386個)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ケイ・マック株式会社の株式取得、及び同社の持分法適用関連会社化について)

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、発行済株式の18.6%を保有するケイ・マック株式会社の株式を追加購入することを決議いたしました。これにより当社は同社発行済株式の20%に相当する36,000株を保有することとなり、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社とする予定であります。

(1) 出資先の概要及び出資の理由

ケイ・マック株式会社は住宅建設資材、自動車関連部品、及び環境・エネルギー関連資材等の設計、製造、及び販売を主力事業とし、国内外の自社工場と100社を超えるベンダーの技術による優れた製造・開発体制を基に、国内各所をはじめ中国、アメリカ、東南アジアを中心にグローバルな事業展開を行っております。

当社は、このグローバルな製造拠点と豊富な製品群を持つ同社との協力関係を構築し、新規分野の開拓を目指すため平成26年1月に18.6%の出資をいたしました。さらに両社の持つ経営資源を最大限に発揮できる体制を目指すことを目的として、今回、新たに同社株式の1.4%を33百万円で追加購入し、当社グループの持分法適用関連会社とすることを決定いたしました。当社は株式の追加購入完了後、同社へ非常勤取締役を派遣する予定であります。なお、初回の出資を含む本件のための株式購入資金472百万円は全額自己資金で賄っております。

(2) 損益に及ぼす重要な影響

今回の出資により同社は当社の持分法適用関連会社となりますが、平成27年3月期連結会計年度における損益に係る影響額については現在算定中であります。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,818
受取手形	1,685	1,862
売掛金	23,059	23,390
商品及び製品	6,239	6,884
前渡金	17	56
前払費用	58	81
繰延税金資産	229	221
短期貸付金	1,548	429
未収入金	278	456
未収消費税等	244	338
その他	204	185
貸倒引当金	△309	△417
流動資産合計	35,821	36,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	17
機械及び装置	1	—
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	26	28
有形固定資産合計	49	45
無形固定資産		
のれん	2	0
ソフトウェア	90	21
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	98	27
投資その他の資産		
投資有価証券	2,522	3,258
関係会社株式	9,809	9,717
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	36	34
保険積立金	124	8
長期差入保証金	131	119
その他	24	19
投資その他の資産合計	12,823	13,333
固定資産合計	12,971	13,406
資産合計	48,793	49,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,730	5,262
買掛金	15,206	16,618
短期借入金	7,616	4,974
1年内返済予定の長期借入金	1,340	2,236
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	315	350
未払費用	113	78
未払法人税等	—	180
前受金	36	29
預り金	73	581
賞与引当金	159	183
その他	273	292
流動負債合計	30,265	31,187
固定負債		
社債	1,200	800
長期借入金	8,970	8,623
長期末払金	73	61
退職給付引当金	171	193
役員退職慰労引当金	118	134
固定負債合計	10,533	9,812
負債合計	40,798	41,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,832	2,835
資本剰余金		
資本準備金	1,874	1,877
資本剰余金合計	1,874	1,877
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,778	3,246
利益剰余金合計	3,189	3,657
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,895	8,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	274
繰延ヘッジ損益	△23	31
評価・換算差額等合計	55	305
新株予約権	42	38
純資産合計	7,994	8,713
負債純資産合計	48,793	49,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,141	113,296
売上原価	107,058	109,424
売上総利益	4,083	3,872
販売費及び一般管理費	2,804	2,768
営業利益	1,278	1,103
営業外収益		
受取利息	10	31
仕入割引	17	15
有価証券利息	3	11
受取配当金	322	448
業務受託料	74	95
その他	38	28
営業外収益合計	466	630
営業外費用		
支払利息	146	219
売上割引	4	4
社債利息	5	8
為替差損	307	177
手形売却損	40	31
貸倒引当金繰入額	35	5
その他	46	54
営業外費用合計	587	501
経常利益	1,157	1,232
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券清算益	—	110
その他	0	4
特別利益合計	7	114
特別損失		
投資有価証券評価損	270	57
関係会社株式評価損	—	82
関係会社整理損	—	40
厚生年金基金脱退拠出金	67	—
その他	17	0
特別損失合計	356	181
税引前当期純利益	808	1,165
法人税、住民税及び事業税	292	345
法人税等調整額	32	△29
法人税等合計	324	316
当期純利益	483	849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,830	1,872	1,872	10	400	2,707	3,118	△0	7,821
当期変動額									
新株の発行	1	1	1						3
剰余金の配当						△412	△412		△412
当期純利益						483	483		483
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	1	—	—	70	70	△0	74
当期末残高	2,832	1,874	1,874	10	400	2,778	3,189	△0	7,895

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21	△42	△63	43	7,801
当期変動額					
新株の発行					3
剰余金の配当					△412
当期純利益					483
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	18	119	△0	119
当期変動額合計	101	18	119	△0	193
当期末残高	79	△23	55	42	7,994

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,832	1,874	1,874	10	400	2,778	3,189	△0	7,895	
当期変動額										
新株の発行	2	2	2						5	
剰余金の配当						△381	△381		△381	
当期純利益						849	849		849	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2	2	2	-	-	467	467	△0	473	
当期末残高	2,835	1,877	1,877	10	400	3,246	3,657	△0	8,369	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	△23	55	42	7,994
当期変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△381
当期純利益					849
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	54	249	△4	245
当期変動額合計	194	54	249	△4	719
当期末残高	274	31	305	38	8,713

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。